

# 地方中心都市についての若干の考察

## 一茨城県北部における都市圏的研究（その1）一

### ば し が き

今日、都市を地理学の対象として研究する場合、根本的な視点は都市の勢力圏などを背景とした地域中心を核として、中心地機能と周辺地域が有機的に結合された地域的、空間的概念として考察することである。この考え方は Christaller にはじまるものである。しかし、社会の近代化と大衆社会の出現は社会の複雑化と機能社会化をもたらし、大量生産と大量消費を進展させている。昭和25年頃から、日本はこの段階に入り、昭和30年代の高度成長は大都市と中小都市との格差を大きくし、都市の自然淘汰が進行しつつある今日、都市の中心性とか機構は固定した視点から分析するのではなく、生産と消費と販売と交通の均衡という点から考え、周辺農村或いは隣接都市との相互滲透的な依存、競合関係として考察される。本研究では、その地域を茨城県北部にとり、水戸、勝田、日立などの都市を中心に述べる。この地域は首都圏のほぼ 100 km 圏にあたり、首都圏の西南、西部に比べ、東京の直接的影響は小さくなく、これからの開発地域になるであろう。こうした社会経済情勢が地域を問題にしつつある現実の都市を中心とした空間を知ることは計画地域概念の設定、地域の best land use を考えることにおいても重要となろう。こうした意味で本稿は巨視的分析ではあるが都市圏の設定と 2～3 の問題点を指摘し、今後の地域構造把握の基礎にしたい。

### I

#### 1) 地域理解の一方法としての都市圏

地域とは包括的にいえば、地表を何らかの指標に基づいて区分したものと考えられる。例えば、自然的条件の同質的統一や文化的側面における同質地域、都市を核とした統一地域（結節地域）などである。人文

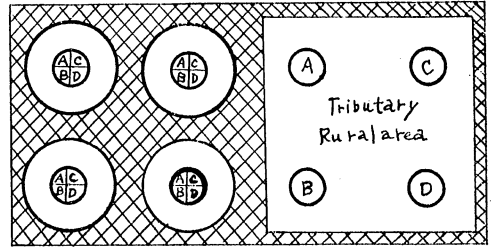
的現象はそれ自体動的であるので前者と後者が一致するとは限らない。地理学が社会科学であるかぎり、地域における社会生活の再生産の行なわれている地域的範囲及び構造が中心問題であると考えられる。したがって同質性の程度で地域を見る限り、そこには結合のない単なる空間秩序を表わすにほかならない。このような同質地域の考え方を変えたのが W. Christaller である。すなわち、それぞれの地域中心を核として組織的に結ばれ、核にある中心機能の違いに応じて階層的に結合しているという考えである。そして、Christaller's theory と呼ばれる都市の分布、規模、数に関する経済地理的法則を考え出した。一般に地域の中心であるところの集落を中心地 (Central place) とし、そこで生産される商品を central goods, そこで供給されるサービスを central services とよび、商品やサービスが周辺地域に対するものでなくては中心地サービスを構成しないとしている。すなわち、中心機能の存在する都市を結節点として一種の地域的統一が存在すると考えられる。そして、地域がその時代的な生産力を背景とした経済構造なり、社会構造と結びついているかぎり、地域としての都市圏も歴史的産物であり、地域の弁証法的発展進化の過程としてとらえられなければならない。また、立地論の研究として知られるチューネンの「孤立国」の同心円理論の考え方について、筆者は仮定地域でのモデル理論を核に隣接する都市がある場合、地域内の自然条件の相違や交通の良悪がある時、これらが条件となつて差額地代を変化させ、同心円的機構をゆがめるものとして理解している。すなわち、1つの都市圏を考察するにも他の都市圏との競合、すなわち結果としては依存関係にもなるのであるから、他の中心都市の機能、或いは農村との相互的考察が必要である。

## 2) Communityとしての都市圏

前資本主義社会のように生産が低く、したがって社会的分業が十分でなく、農業生産が主要な生産形態であつた時代においては相互閉鎖的な血統や言語、習慣などの同一性にもとづく同質地域がその社会における地域的生産単位として意味をもつた。しかし、生産力の増大にともなう社会的分業の展開は商品交換関係を発生させて、それが次第に再生産の根源を形成するようになる。このような再生産圏の拡がりや流通手段の発達を生み、またそれが更に再生産圏を拡大させていく。このように農業における生産力の増大は余剰食糧の造出によつて農業から分離させる可能性を持つた非農業人口は市場や原料など、その生産活動に有利な地点をめざして集まるようになる。これが都市的集落の成立、発展の契機であり、ある拡がりをもつ後背地(hinterland)が必要であつた。こうした中から支配、被支配の関係が生じ、支配者としての領主は権力を拡大させる。特に城下町形成後、商工業の区域制が郡市の内部における封建的な地域編成を起し、都市周辺(領内)の農家に対して都市の優位を示すのが都市に与えられた商工業上の特権であつた。都市の建設にあつて領主はその都市の繁栄をはかるため、都市に対して種々の特権を与えた。例えば、商手工業者の居住強制、互市強制、通過強制、留置権などであり、領主の勢力が中心地である都市(城下町)と他の都市、或いは地方町との階層拡大に大いに影響した。

しかし、経済、社会的諸関係の行きづまりは維新によつて解決され、経済の自由化、職業選択の自由などは西欧の機械文化の流入とともに、資本主義の確立期において、前資本主義段階にはみられないような工業都市、住宅都市など機能の地域分化を生来させた。

このような関係を J. Webb は 図 1 のように図化した。すなわち、独立した都市社会(isolated urban society)と結合的都市社会(integrated urban society)として、経済、社会、文化の高度に発展した社会においては都市は他の都市と密接な結び



(A) 孤立的都市社会 (B) 結合的都市社会  
A, B, C, Dはそれぞれ異つた機能を示す。  
図 1 機能文化のモデル

つきがあるとし、その地方においてよりも、時には国家的、国際的な位置づけの必要性もでてくると言っている。以上、一般的な都市の発展を概述したが社会の発展によつて、都市は地域中心的な性格を強めるとともに相互依存性も強くなつている。こうした相互依存性を農村と都市について、Communityとして、都市圏の研究をしたのは20世紀初期のアメリカの農村社会学者である。彼らは生態学的方法で都市と農村との関係を考察し、都市と農村との地域共同体

(Community)であるとしている。すなわち、政治的、経済的、社会的な関係が都市を中心として結びついている地域社会、また都市の商業サービス、生産、流通、行政、文化などあらゆる社会生活上の行為を通じて関係の深い地域であると考えられる意味で、地域概念であると共にcommunity的なものであると言える。すなわち、都市圏は都市の総合機能圏といえるが生活圏的な性格の強いものと考え、経済圏とは別にしてここでは扱う。こういった何々圏といった研究は、日本においては戦前、商圏という形でみられたが盛んになつたのは主として戦後のことである。何々圏というのをあげると、商圏、生活圏、勢力圏、文化圏、通婚圏、経済圏、通勤圏、都市圏、関係圏、集荷圏、交通圏、影響圏、小売圏、サービス圏などあげたらきりがないうほどで、それらに関する研究も多い。

## 3) 研究分析の方法

前述したことを考えの基本にして実際の調査をするに当たり、2つの方法が考えられる。1つは都市内部か

らの研究で中心調査法であり、他は周辺地域から都市の依存関係を調べる周辺調査法である。それぞれどちらも長所、短所を持つているが、本研究では都市圏の設定と都市の労働市場 (labor shed) である農村からの通勤者の状況を知ること、また他の都市圏との over-lap による複雑性があるので周辺法を採用しアンケート調査票 (Questionnaire) によつた。そこで調査地域の設定が問題になるが我々がある地域を調査する場合、調査の目的が達成されるであろう範囲を画すればよい。そこで前述した目的と周辺法実施の経済的負担が大きくなるため、調査地域を水戸へ通勤・通学している人口がその市町村人口の1%以上の地域とし、また日立市の影響も考えねばならないから北限を高萩市まで含め、南限は鹿島郡旭村、石岡市、岩瀬町とした。この地域内の85の公立中学校の中学三年生の半数の家庭を調査票配布の対象とした。三年生を選んだ理由は調査家庭の遍りを少なくするためである。配布許可のあつた61校に対して調査票を送付したが、回答のあつたのは更に少なく47校であつたが割と散在しているのでその割には傾向をつかむことができた。47校への配布枚数5,171のうち分析可能枚数は3,341枚であり、調査学区内人口の約3%に当る計算になるが、この点で客観性が問題である。このアンケート調査は経済的でない点と手続きが面倒である点が欠点である。

#### 4) 指標の選定

周辺地域がある都市との間にいかなる関係があるかについては、前述したような視点を基本にして指標を選ばねばならない。そこで我々の生活空間を考えてみると生産の場としての企業、職場集団、消費の場としての家庭、地域集団が根本となり、交通などが媒介としてなりたつていと考えられる。すなわち、経済的關係が根本であり、都市における第2・3次産業は労働者或は地域集団に収入を与え、労働者は生活維持のために、地域集団は秩序維持のために、消費経済を行う。農家の場合は逆の関係を持つているが、兼業農家

の場合は両方を合わせ持つことになる。更に経済の発展は賃金の上昇を起し、一応生活が安定し、生活必需品はほぼ満たせるようになると他の都市的サービスの需要が高まるから、これらの指標をもとらねばならない。こうした考え方でとらえた研究は多い。しかし、現実の社会はこのような単純なシマではない。とは云うものの、都市圏が人の流動と物の流動が基本である点には変りがない。この意味で筆者は、考察方向を通勤圏或いは labor shed と小売商圏 (retail trade area) と都市サービス圏 (city service area) とした。こうして作成したのが都市圏調査票である。これをもてわかるように、都市の機能が一方的に働くのではなく、都市力が客観的条件と考えた場合、主体的条件は通勤者の学歴、土地所有、家族構成などであり、これらは勤続年数、職業などに具体的に現われる。そしてこれらが都市機能相違、例えば水戸が商業、公務、政治、運輸などの第3次産業が主体であることや、勝田、日立が第2次産業中心であることと結びつきはしないかという事である。この相違は賃金の高低に関係し、職業選択慣習に関連し、したがって影響力にも関係するのではないか。R. E. Lonsdal は同じ製造業でも業種の違いや賃金の高低が通勤パターン (Communting Pattern) を変化させることを述べている。

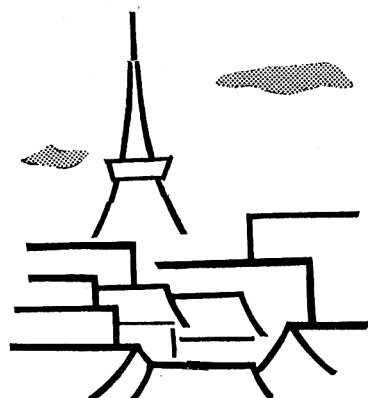
次に商圏、サービス圏の指標としてよそゆき着 (背広)、家具 (タンス etc.) カメラ、肉類、菓子、下着類、銀行、病院、映画をとり、10年前はどこで買っていたかも質問に加えた。商品には高級品 (買回品) と最寄品とに一応区別されるが、時代によつてその考え方はまちまちであり、また相対的な区別でしかないが前三者を買回品とした。そして後2つ (病院・映画) を都市サービスのものとした。都市圏の場合、高級品で考察するのが妥当であると考えられるので、小都市にないような高級品の指標ではいけない事は云うまでもない。この結果3つの指標を選んだが指標数が少ないことが問題となろう。

(日本大学地理学研究会・針替研雄)

# 新らしい展望の

## もとにおける住宅問題

—昭和43年住宅統計調査を前に—



1. 狭少過密住宅、老朽住宅、重い家賃負担、日照権、敷地取得権、スプロール化等々の住宅難問題については、今日まで多くの機会に指摘されてきた。

とくに大都市とその周辺では、過密からくる多くの問題がおり、通勤難を始め、大気汚染、河川汚濁、悪臭、騒音、交通麻痺、水不足などの公害、都市機能低下、緑地不足等その他の問題もおこっている。

一方、都市産業への労働力供給源であつた農村では、出稼ぎ等の社会問題を始め、過疎の弊害を種々生じており、住宅についても老朽化、設備の不完全などの問題がある。

最近の統計は、種々の重要な事実を、数量的に国民の前に提示した。国勢調査によると昭和35年から40年までの5ヶ年間にわが国の労働人口は、430万人増加したが、このうち東京圏、中京圏および阪神圏の3大都市圏でその9割に近い370万人の増加をみた。このように大都市圏への人口集中特に若い年齢層にある労働力の大都市への流入が大量におこつたが、これら大都市圏における世帯の細分化傾向は強く、同期間中における世帯数の増加は3割に近い大巾なものである。

これらは、住宅需要面への圧力となつて、従来からの住宅難問題の深刻化に拍車をかける要因となつてきたが、さらにつぎのようないろいろな問題がある。

経済の高度成長化、企業の生産技術と能力は飛躍的に増強し、耐久消費財生産についても、テレビ、電気洗濯機にはじまつて冷蔵庫、大型家具などが普及し、わが国の住宅内部の居住空間をせばめている。

このような家族とこれを収容する容れ物としての伝統的規格による住宅とのバランスを憂える声も少なくなく、この面からの住宅問題も指摘されている。

一歩住宅の外に踏みだしてみると、乗用車の生産台数は、30年から40年までの11年間に34倍にはね上り、保有台数でみても6.4倍という大きな増加を示している。

これを受け容れる都市道路住宅街通路の整備の規格はかなり遅れており、都市への人口集中と相まつて、快適な都市生活をおびやかしている。

このように、大都市へのはげしい人口集中、世帯の急速な細分化、生産力の巨大化は従来の住宅問題に加えて、住宅需要数の増加、居住空間の増大などの質的改善、現代に見合った都市機能の実現などを要求することになり、将来の住宅対策、都市対策には多くの課題がのこされている。

いうまでもなく、これらの問題の根底には土地問題がある。

都市ではすでに、市街地住宅の高・中高層化など新しい土地利用方式の時代に入りつつあるが、法律上の諸問題、巨額にのぼる先行投資の必要性など、その解決策は容易ならざるものを含んでいる。

さらには、最近の輸送手段の発達は、急速に日本国内の距離をせばめており、土地問題も従来のように都市対策、農村対策を無視して考えることはできなくなりつつあるなど、一億人口の容れ物である37万平方キロの日本国土の総合利用計画が強く認識され始めたといえよう。